

吸収分割に関する事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に定める書面)

2026 年 2 月 13 日

TDK 株式会社

2026 年 2 月 13 日

吸収分割に関する事前開示事項

TDK 株式会社
代表取締役社長執行役員 CEO
齋藤 昇

TDK 株式会社（以下「分割会社」といいます。）は、2026 年 2 月 12 日に、Astemo 株式会社（以下「承継会社」といいます。）との間で吸収分割契約を締結し、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、分割会社の営む車載用電源製品の新規開発事業（但し、品番 MSE762 シリーズ及び MSE788 シリーズに関する事業を除きます。）に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本件分割」といいます。）を行うことを決定いたしました。

本件分割に関する会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に定める事前開示事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第 782 条第 1 項第 2 号）

別紙 1「吸収分割契約書」のとおりです。

2. 会社法第 758 条第 4 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 1 号イ）

本件分割に際して、承継会社は分割会社に対し、承継する権利義務に代わる対価（以下「本件対価」といいます。）として、金 4,300,000,000 円を支払う予定です。本件対価の額につきましては、承継する権利義務の分割契約締結時点での価値及び承継対象事業の将来の事業性に関して、両社協議の上、決定したものであり、相当であると判断しています。

3. 会社法第 758 条第 8 号に掲げる事項（会社法施行規則第 183 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 会社法第 758 条第 5 号及び第 6 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 3 号）

該当事項はありません。

5. 承継会社についての事項（会社法施行規則第 183 条第 4 号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号イ）
別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号ロ）
該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 4 号ハ）
該当事項はありません。

6. 分割会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 183 条第 5 号イ）

① 剰余金配当

分割会社は、2025 年 6 月 23 日、総額金 30,362,156,560 円の剰余金の配当を実施し、また、同年 12 月 2 日、総額金 30,367,219,760 円の剰余金の配当（中間配当）を実施しました。

7. 吸収分割が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 183 条第 6 号）

(1) 承継会社が承継する債務の履行の見込みに関する事項

承継会社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みて、本件分割により承継会社が承継する債務については、本件分割の効力発生日以後も履行の見込みがあるものと判断しており、また、本件分割の効力発生日以後において、承継会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

(2) 分割会社の債務の履行の見込みに関する事項


分割会社の収益状況及びキャッシュフロー等に鑑みて、分割会社の債務については、本件分割の効力発生日以後も履行の見込みがあるものと判断しており、また、本件分割の効力発生日以後において、分割会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

以上

吸収分割契約書

(添付のとおり)

吸収分割契約書



TDK 株式会社（以下「吸収分割会社」という。）と Astemo 株式会社（以下「吸収分割承継会社」という。）は、吸収分割会社が営む車載用電源製品の新規開発事業（但し、品番 MSE762 シリーズ及び MSE788 シリーズに関する事業を除く。）（以下「本事業」という。）に関して有する権利義務を吸収分割承継会社に承継させる吸収分割（以下「本分割」という。）について、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収分割）

吸収分割会社は、本契約の定めに従い、本効力発生日（第 6 条に定義する。）をもって、本分割により、本事業に関して、第 3 条記載の権利義務を吸収分割承継会社に承継させ、吸収分割承継会社はこれを承継する。

第2条（分割当事会社の商号及び住所）

本分割における吸収分割会社及び吸収分割承継会社は、次のとおりとする。

① 吸収分割会社

商号：TDK 株式会社

住所：東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号

② 吸収分割承継会社

商号：Astemo 株式会社

住所：東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号

第3条（承継する権利義務）

1. 吸収分割承継会社が本分割により吸収分割会社から承継する資産、債務、契約その他の権利義務（以下「**承継対象権利義務**」という。）は、**別紙 1**「承継権利義務明細表」記載のとおりとする。
2. 本分割による吸収分割会社から吸収分割承継会社に対する債務の承継は、免責的債務引受の方法による。吸収分割会社は、本分割の効力発生日後に前項に基づき吸収分割会社から吸収分割承継会社に承継された債務について履行その他の負担をした場合、吸収分割承継会社に対して、当該負担の全額について求償することができる。但し、吸収分割会社は、実務上可能な限り当該負担をする前に吸収分割承継会社と協議を行い、当該負担前に協議できなかった場合には当該求償前に吸収分割承継会社と協議を行う。
3. 吸収分割承継会社は、第 1 項に基づき吸収分割承継会社が吸収分割会社から承継する債務として**別紙 1**「承継権利義務明細表」に明記されたもの以外の吸収分割会社の債務

について履行その他の負担をした場合、吸収分割会社に対して、当該負担の全額について求償することができる。但し、吸収分割承継会社は、実務上可能な限り当該負担をする前に吸収分割会社と協議を行い、当該負担前に協議できなかった場合には当該求償前に吸収分割会社と協議を行う。

第4条（本分割の対価）

吸収分割承継会社は、本分割に際し、承継対象権利義務の対価として、金 4,300,000,000 円を吸収分割会社に対して支払う。

第5条（吸収分割承継会社の資本金及び準備金の額）

本分割に際し、吸収分割承継会社の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は変動しないものとする。

第6条（本分割の効力発生日）

本分割が効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2026 年 4 月 1 日とする。但し、本分割の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、吸収分割会社及び吸収分割承継会社間で協議の上、合意によりこれを変更することができる。

第7条（本契約の承認手續）

1. 吸収分割会社は、会社法第 784 条第 2 項の規定により、同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を受けずに本分割を行うものとする。
2. 吸収分割承継会社は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を受けずに本分割を行うものとする。

第8条（競業避止）

吸収分割会社は、吸収分割承継会社に承継する本事業について、会社法第 21 条に基づく競業避止義務を負わない。

第9条（本契約の変更・解除）

本契約は、吸収分割会社及び吸収分割承継会社の書面による合意により変更又は解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、第 9 条の規定により本契約が解除された場合には、その効力を失う。

第11条 （準拠法）

本契約は日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈される。

第12条 （管轄）

吸収分割会社及び吸収分割承継会社は、本契約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第13条 （誠実協議）

吸収分割会社及び吸収分割承継会社は、本契約の解釈に疑義のある事項又は本契約に規定のない事項については、本契約の趣旨に従い、誠実に協議の上決定する。

（以下余白）

以上の合意の成立を証するため、本書2通を作成し、各自署名又は記名押印の上、各1通を保有する。

2026年2月12日

吸収分割会社：

東京都中央区日本橋二丁目5番1号

TDK 株式会社

代表取締役 社長執行役員 CEO

齋藤 昇



以上の合意の成立を証するため、本書 2 通を作成し、各自署名又は記名押印の上、各 1 通を保有する。

2026 年 2 月 12 日

吸収分割承継会社：

東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号

Astemo 株式会社

代表取締役 社長&CEO

竹内 弘平



別紙 1

承継権利義務明細表

本効力発生日において、吸収分割承継会社が吸収分割会社から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務は、下記のとおりとする。

1. 資産

(1) 有形固定資産

本事業に主として利用される有形固定資産（本契約締結時点では別紙 2 に記載された有形固定資産とし、本効力発生日の前日までの増減を加除したものとする。）

(2) 知的財産権

(i)別紙 3 に記載された特許権及び特許を受ける権利、(ii)2025 年 8 月 1 日以降本効力発生日の 60 日前までに吸収分割会社の車載用電源製品事業部門（疑義を避けるために付言すると、同部門は吸収分割会社のエナジーシステムズビジネスグループを指す。）において発生した特許権及び本効力発生日の 60 日前までに出願済みの特許を受ける権利、(iii)吸収分割会社及び吸収分割承継会社が本効力発生日の前日までに別途合意した著作権、並びに(iv)上記(i)、(ii)及び(iii)に付随する権利（疑義を避けるために付言すると、上記(i)及び(ii)に規定する特許権及び特許を受ける権利についての職務発明に係る特許法第 35 条第 4 項に規定する相当の利益に係る債務は、承継対象権利義務に含まれない。下記第 4 項において同じ。）。但し、上記(i)及び(ii)に規定する特許権又は特許を受ける権利が第三者との共有であり、当該共有特許権又は共有に係る特許を受ける権利の共有持分（以下「共有特許権等持分」という。）の移転について、他の共有者の同意又は承諾が得られなかった場合、当該共有特許権等持分については、承継対象権利義務から除外する。

(3) ソフトウェア等

別紙 4 に記載されたソフトウェア及び関連するハードウェア、並びに吸収分割会社及び吸収分割承継会社が本効力発生日の前日までに別途合意したソフトウェア及び関連するハードウェア

(4) 書類、記録及び情報

上記(1)乃至(3)に規定する承継対象の資産に係る書類、記録及び情報のうち、吸収分割会社及び吸収分割承継会社が本効力発生日の前日までに別途合意したもの

2. 負債

本事業に主として従事する全ての従業員（本契約締結日では別紙 5 に記載された従業員とし、以下「承継対象従業員」という。）に関して本効力発生日において吸収分割会社が負う退職給付金債務。

3. 契約（雇用契約を除く。）

共有特許権等持分に関する共同出願契約（以下「共有特許権等共同出願契約」という。）における吸収分割会社の契約上の地位及び当該契約に基づく吸収分割会社の権利義務。但し、共有特許権等共同出願契約の契約上の地位及び権利義務の移転に関し、共有特許権等共同出願契約の相手方たる第三者の同意又は承諾が得られなかった場合、当該共有特許権等共同出願契約については、承継対象権利義務から除外する。

4. 雇用契約

承継対象従業員との間で締結された雇用契約における吸収分割会社の契約上の地位及び当該契約に基づく吸収分割会社の権利義務、並びに同従業員に関する確定給付企業年金に係る権利義務。

5. その他

その他吸収分割会社及び吸収分割承継会社が別途合意したもの。

なお、本契約締結後に法令その他の規制上、本分割による承継が不可能又は著しく困難であることが判明した権利義務等（当該承継により吸収分割会社又は吸収分割承継会社において著しい不利益を生じることが判明したものを含む。）については、両者協議し合意の上、承継対象権利義務から除外することができる。

以上

別紙2

承継対象有形固定資産一覧

(添付のとおり)

#	分類	資産番号	資産名称
1	ソフトウェア	187354	Optical Temperature Sensor
2	ソフトウェア	185315	差動プローブ/P5210A
3	器具備品	185314	差動プローブ/P5210A
4	器具備品	185313	電子負荷器/63204A-150-400
5	器具備品	185312	DC電源/HX0500-12G2
6	器具備品	185310	パワーメータ/WT500
7	器具備品	185309	水冷装置/FP50-HE
8	器具備品	174853	CANALYZER PRO V11.0
9	器具備品	174744	オシロスコープ MDO3054-D1
10	器具備品	173419	特注電源/ST2-8000
11	器具備品	173418	スライダ/FP-51SL
12	器具備品	171570	1JP11AV-AEWK Z4 G4 W
13	器具備品	171569	スプレッドシート/GSP-9330VGT
14	器具備品	171139	ロケータ/SS-663
15	器具備品	171138	GL840-WV/B-566X2/B56
16	器具備品	171137	DC電源/WP1500-30
17	器具備品	171135	パルス発生器
18	器具備品	171124	テスター-/GM10
19	器具備品	171123	テスター-/GM10
20	器具備品	171122	テスター-/GM10
21	器具備品	171121	テスター-/GM10
22	器具備品	171120	テスター-/GM10
23	器具備品	171116	CANape
24	器具備品	171115	ADMM 4 PRO
25	器具備品	171114	差動プローブ/THDP0200
26	器具備品	171113	差動プローブ/THDP0200
27	器具備品	171112	プローブアダプタ/TCPA400
28	器具備品	171111	プローブアダプタ/TCPA400
29	器具備品	171110	プローブアダプタ/TCPA400
30	器具備品	171109	電流プローブ/TCP404XL
31	器具備品	171108	電流プローブ/TCP404XL
32	器具備品	171107	電流プローブ/TCP404XL
33	器具備品	171106	電流プローブ/TCP0030
34	器具備品	171105	ロケータ/SS-663
35	器具備品	171104	オシロスコープ/MDO3SA
36	器具備品	171102	オシロスコープ/5-BW-500D1
37	器具備品	171101	オシロスコープ/MDO3054+AFG
38	器具備品	171100	オシロスコープ/MDO3054+AFG
39	器具備品	171099	テスター-/GM10
40	器具備品	171098	テスター-/GM10
41	器具備品	171096	パワーメータ/760203-M
42	器具備品	167188	パルス発生器/TDP1000
43	器具備品	165961	パルス発生器/THDP0100
44	器具備品	165960	モジュール/MDO4MSO
45	器具備品	165959	オシロスコープ MDO4104C
46	器具備品	158809	テスター-/MW100+MX150
47	器具備品	158808	テスター-/MW100+MX150
48	器具備品	158807	テスター-/MW100+MX150
49	器具備品	158806	テスター-/TCP0150 7411004
50	器具備品	158805	テスター-/TCP0030 7411004
51	器具備品	158800	パルス発生器/THDP0200+ 7411004
52	器具備品	155674	テスター-/91550-1
53	器具備品	155673	テスター-/94111-1
54	器具備品	154765	テスター-/TCP0150
55	器具備品	154764	テスター-/TCP0150
56	器具備品	154762	テスター-/TCP0150
57	器具備品	154761	テスター-/TCP0150
58	器具備品	154756	DCファン/63205A-150-500
59	器具備品	154755	DCファン/63205A-150-500
60	器具備品	154754	DCファン/63205A-150-500
61	器具備品	154753	DCファン/63205A-150-500
62	器具備品	154750	テスター-/TCP0030
63	器具備品	154749	テスター-/TCP0030
64	器具備品	154747	ACファン/NT-AA-10KE-L/OP
65	器具備品	154746	パルス発生器/THDP0200

66	器具備品	154745	サトウジ 0-7° /THDP0200
67	器具備品	154744	サトウジ 0-7° /THDP0200
68	器具備品	154743	サトウジ 0-7° /THDP0200
69	器具備品	154740	サトウジ 0-7° /THDP0200
70	器具備品	154739	サトウジ 0-7° /THDP0200
71	器具備品	154738	サトウジ 0-7° /THDP0200
72	器具備品	154737	サトウジ 0-7° /THDP0200
73	器具備品	154736	サトウジ 0-7° /THDP0200
74	器具備品	154735	サトウジ 0-7° /THDP0200
75	器具備品	154734	サトウジ 0-7° /THDP0200
76	器具備品	154733	サトウジ 0-7° /THDP0200
77	器具備品	154732	サトウジ 0-7° /THDP0200
78	器具備品	153630	テートカ- /MW100+MX150
79	器具備品	153629	テートカ- /MW100+MX150
80	器具備品	153628	テートカ- /MW100+MX150
81	器具備品	153627	テートカ- /MW100+MX150
82	器具備品	153622	DCテングン/ZX-S-1600LA
83	器具備品	153619	DCテングン/ZX-S-1600HA
84	器具備品	153618	DCテングン/ZX-S-1600HA
85	器具備品	153617	DCテングン/ZX-S-1600HA
86	器具備品	153616	DCテングン/ZX-S-1600HA
87	器具備品	153615	DCテングン/ZX-S-1600HA
88	器具備品	153614	DCテングン/ZX-S-1600HA
89	器具備品	153613	DCテングン/ZX-S-1600HA
90	器具備品	153612	DCテングン/ZX-S-1600HA
91	器具備品	153611	DCテングン/ZX-S-1600HA
92	器具備品	153610	DCテングン/ZX-S-1600HA
93	器具備品	153609	DCテングン/ZX-S-1600HA
94	器具備品	153608	DCテングン/ZX-S-1600HA
95	器具備品	153607	DCテングン/ZX-S-1600HA
96	器具備品	153606	DCテングン/ZX-S-1600HA
97	器具備品	153605	DCテングン/ZX-S-1600HA
98	器具備品	153603	スレイワチ/FP-50HE+ショウ
99	器具備品	153602	スレイワチ/FP-50HE+ショウ
100	器具備品	153600	スレイワチ/FP-50HE+ショウ
101	器具備品	153599	スレイワチ/FP-50HE+ショウ
102	器具備品	153598	スレイワチ/FP-50HE+ショウ
103	器具備品	151983	オロジ-7° /MDO3054+AFG
104	器具備品	151982	オロジ-7° /MDO3054+AFG
105	器具備品	151981	オロジ-7° /MDO3054+AFG
106	器具備品	151980	オロジ-7° /MDO3054+AFG
107	器具備品	151979	オロジ-7° /MDO3054+AFG
108	器具備品	151978	オロジ-7° /MDO3054+AFG
109	器具備品	151977	オロジ-7° /MDO3054+AFG
110	器具備品	151974	ハワメ-タ/760202-M/C
111	器具備品	151973	ハワメ-タ/760202-M/C
112	器具備品	151971	ハワメ-タ/760202-M/C
113	器具備品	151970	ハワメ-タ/760202-M/C
114	器具備品	151960	DC負荷/63205A0150-500
115	器具備品	151952	テートカ- /MW100+MX150 7350401
116	器具備品	151948	ハワメ-タ/760202-M/C1/ 7350401
117	器具備品	151892	DC電源/ZX-S-1600HA 7411004
118	器具備品	151891	DC電源/ZX-S-1600HA 7411004
119	器具備品	151890	DC電源/ZX-S-1600HA 7411004
120	器具備品	151870	差動7° 0-7° /THDP0200
121	器具備品	151867	差動7° 0-7° /THDP0200
122	器具備品	151863	電流7° 0-7° /TCP0030
123	器具備品	151859	電流7° 0-7° /TCP0150
124	器具備品	145019	LA-3505 POWER-DEBUG PRO
125	器具備品	145018	LA-3505 POWER-DEBUG PRO
126	器具備品	145016	8CHオロジ-7° DLM4058
127	器具備品	145014	4CHオロジ-7° DLM2054
128	器具備品	145008	テシリワチ 0-7° 701931
129	器具備品	145007	テシリワチ 0-7° 701931
130	器具備品	145006	テシリワチ 0-7° 701931
131	器具備品	145005	テシリワチ 0-7° 701931
132	器具備品	145001	ファンクションエネタ WF1974

133	器具備品	144965	CAN ALYZER PRO V9.0
134	器具備品	144964	CAN ALYZER PRO V9.0
135	器具備品	143183	AD/DC電流アンプ TCP0150
136	器具備品	143172	高低温循環装置/FP-50HE
137	器具備品	135566	電子負荷装置 63204A-150-400 (4)
138	器具備品	135559	電子負荷装置 63205A-150-500 (2)
139	機械装置	135558	電子負荷装置 63205A-150-500 (1)
140	器具備品	135534	水冷装置 FP-50HE (2)
141	器具備品	135533	水冷装置 FP-50HE (1)
142	器具備品	135527	直流電源 ZX-1600 (23)
143	器具備品	135526	直流電源 ZX-1600 (22)
144	器具備品	135525	直流電源 ZX-1600 (21)
145	器具備品	135523	直流電源 ZX-1600 (19)
146	器具備品	135522	直流電源 ZX-1600 (18)
147	器具備品	135520	直流電源 ZX-1600 (16)
148	器具備品	135519	直流電源 ZX-1600 (15)
149	器具備品	135518	直流電源 ZX-1600 (14)
150	器具備品	132236	パワーアンプ WT500/760202-M
151	器具備品	132236	パワーアンプ WT500/760202-M
152	器具備品	132236	パワーアンプ WT500/760202-M
153	器具備品	132234	オシロスコープ MDO3054
154	器具備品	132233	オシロスコープ MDO3054
155	器具備品	132232	オシロスコープ MDO3054
156	器具備品	132230	オシロスコープ MDO3054
157	器具備品	132226	差動アンプ THDP0200
158	器具備品	132226	差動アンプ THDP0200
159	器具備品	132226	差動アンプ THDP0200
160	器具備品	131417	オシロスコープ DP07104C
161	器具備品	131410	高電圧差動アンプ THDP0200(2台目)
162	器具備品	131409	高電圧差動アンプ THDP0200(1台目)
163	器具備品	130177	HP Z8 G5 Workstation
164	器具備品	119310	PLECS Standalone Concurrent License
165	器具備品	117360	MEDINI ANALYZER/キノアアンゼンブンセキツール
166	器具備品	85512	高電圧差動アンプ P5210
167	器具備品	85508	WT500 パワーアンプ 760203-M/C7/EX3/G5/DT/F
168	器具備品	75585	14679640/57K35AV-AAXQ HP Z4 G5ワークステーション
169	器具備品	75583	14681228/57K35AV-AAXO HP Z4 G5ワークステーション_4
170	器具備品	75580	14681228/57K35AV-AAXO HP Z4 G5ワークステーション_2
171	器具備品	75579	14681228/57K35AV-AAXO HP Z4 G5ワークステーション_1
172	器具備品	75528	直流電源/ZX-S-1600HA_2
173	器具備品	75527	直流電源/ZX-S-1600HA_1
174	器具備品	71947	電子負荷器/63206A-150-600
175	器具備品	71946	WT500パワーアンプ/760202-M/C1/EX2
176	器具備品	70901	スレイブ/FP-51SL_3+ショアアンプ
177	器具備品	70900	スレイブ/FP-51SL_2+ショアアンプ
178	器具備品	68641	コリコデーション/61830_3
179	器具備品	68640	コリコデーション/61830_2
180	器具備品	68639	デジタライズ/34465A_3
181	器具備品	68638	デジタライズ/34465A_2
182	器具備品	68637	デジタライズ/34465A_1
183	器具備品	68636	パワーアンプ/WT5000
184	機械装置	66857	サーキュラー/FP-51SL(Y) + ショアアンプ_2
185	機械装置	66856	サーキュラー/FP-51SL(Y) + ショアアンプ_1
186	建物附属設備	66795	ワイヤ/E2-1F
187	器具備品	66794	ショアアンプ_1
188	器具備品	66793	スレイブ/FP-51SL_1
189	器具備品	66792	コリコデーション_6
190	器具備品	66791	コリコデーション_5
191	器具備品	66790	コリコデーション_4
192	器具備品	66789	コリコデーション_3
193	器具備品	66788	DC電源/E3648A_3
194	器具備品	66787	DC電源/E3648A_2
195	器具備品	64834	CANalyzerPRO/VN1640A_2
196	器具備品	64569	DC電源/E3648A
197	器具備品	64564	キャビネットラック
198	器具備品	64563	キャビネットラック
199	器具備品	64562	キャビネットラック

200	器具備品	64554	ファンクションジェネレータ
201	器具備品	61261	データウェアシステム
202	器具備品	60769	デンスカリチ/PLZ2004WB
203	器具備品	60768	デンスカリチ/PLZ2004WB
204	機械装置	60767	デンスカリチ/PLZ1004W
205	器具備品	60742	デジタリオスコブ / DP03054
206	器具備品	60741	デジタリオスコブ / DP03054
207	器具備品	60739	デジタリオスコブ / DP03054
208	器具備品	60734	MW100データアクイジションユニット
209	器具備品	60732	MW100データアクイジションユニット
210	器具備品	60730	WT 500パワーアナライザ
211	器具備品	60729	WT 500パワーアナライザ
212	器具備品	59004	PC/HP ELITE SFF 600 G9
213	器具備品	59003	PC/HP ELITE SFF 600 G9
214	器具備品	59002	デシリセサ/CT200
215	器具備品	59001	フォクリテサグン/HBPS
216	器具備品	54941	フォクリテサグン/HBPS_5
217	器具備品	54940	カシリフンサバシ_2
218	器具備品	54939	カシリフンサバシ_1
219	器具備品	54938	クリリテサグン/61830_1
220	器具備品	54937	フォクリテサカ/63206A_2
221	器具備品	54936	DCテサグン_E3648A_1
222	器具備品	54935	パワーアナライザ/WT5000_3
223	器具備品	49094	6 1/2桁デジタルマルチメータ
224	器具備品	48859	電流プローブTCP0150-R3
225	器具備品	48857	電流プローブTCP0150-R3
226	器具備品	48700	電流プローブTCP0030-R3
227	器具備品	48698	電流プローブTCP0030-R3
228	器具備品	48694	オシロスコブDPO3054+R5+DPO3AUTO
229	器具備品	48692	オシロスコブDPO3054+R5+DPO3AUTO
230	器具備品	48690	オシロスコブDPO3054+R5+DPO3AUTO
231	器具備品	48674	直流電源ZX-1600LA
232	器具備品	48670	電子負荷装置RL-6000L
233	器具備品	48668	電子負荷装置RL-6000L
234	器具備品	48666	デジタリメータ WT500/760202-M-C1-EX2
235	器具備品	48664	デジタリメータ WT500/760202-M-C1-EX2
236	器具備品	48663	直流電源ZX-1600HA
237	器具備品	48660	直流電源ZX-1600HA
238	器具備品	48658	直流電源ZX-1600HA
239	器具備品	48656	直流電源ZX-1600HA
240	器具備品	48654	直流電源ZX-1600HA
241	器具備品	48652	直流電源ZX-1600HA
242	器具備品	48648	直流電源ZX-1600HA
243	器具備品	48638	直流電源ZX-1600HA
244	器具備品	48636	デジタリメータ WT500/760202-M-C1 EX2
245	器具備品	45207	データアクイジションユニット NW100-J-1M
246	器具備品	45204	データアクイジションユニット NW100-J-1M
247	器具備品	45201	データアクイジションユニット NW100-J-1M
248	機械装置	44847	循環式低温恒温水槽TRL-750EX-LM
249	器具備品	44787	D C電源HX0600-25/FX0P-01TB/TC-911F/MI
250	器具備品	44784	D C電源HX0600-25/FX0P-01TB/TC-911F/MI
251	器具備品	44542	A C / D C電流プローブTCP0030-R3
252	器具備品	44538	A C / D C電流プローブTCP0030-R3
253	器具備品	44526	デジタルパワーメータ WT1600 760101-02-C1
254	器具備品	44524	デジタルパワーメータ WT1600 760101-02-C1
255	器具備品	44518	データアクイジションユニット DA100-G1-1M
256	器具備品	44512	電子負荷器EUL-1800aLSLV
257	器具備品	44510	電子負荷器EUL-1800aLSLV
258	器具備品	44504	電子負荷器EUL-600aXL
259	器具備品	44498	A C / D C電流プローブTCP303-R3
260	器具備品	44494	A C / D C電流プローブTCP303-R3
261	器具備品	44490	電流プローブ増幅器TCPA300-R3
262	器具備品	44485	電流プローブ増幅器TCPA300-R3
263	器具備品	44483	ファンクションジェネレータAFG3102
264	器具備品	44481	デジタルオシロDPO4054-R5-DPO4AUTO EMBD
265	器具備品	43546	電子負荷装置EUL-1800ALSLV
266	器具備品	43405	電子負荷装置EUL-1800ALSLV

267	器具備品	43291	直流安定化電源一式PAS40-27
268	器具備品	42705	交流電源RC02-PCR-L
269	器具備品	41578	DC電源/E3648A
270	器具備品	41577	直流電源/63206A
271	器具備品	41575	直流電源/WT5000
272	器具備品	41573	直流電源/WT5000
273	器具備品	41572	直流電源/GM10_2
274	器具備品	41570	直流電源/GM10_1
275	器具備品	41443	直流電源/HPBS
276	器具備品	41442	直流電源/HPBS
277	器具備品	41441	直流電源/HPBS
278	器具備品	41439	直流電源/HPBS
279	器具備品	41438	直流電源/DLM5058
280	器具備品	41434	直流電源/DLM5058
281	器具備品	35629	直流電源/SS-663
282	器具備品	35627	直流電源/PC/1JP11AV-CZOG 2
283	器具備品	35624	直流電源/PC/1JP11AV-CZPG 2
284	器具備品	35620	直流電源/DLM5058
285	器具備品	35618	直流電源/F50B-ONL 304244
286	器具備品	35409	直流電源/ファンクションジェネレータ33220A
287	器具備品	34982	電子負荷器EUL-1800aLSLV
288	器具備品	34957	電子負荷器WT2030
289	器具備品	32960	電子負荷器WT2030
290	ソフトウェア	32657	CANAPE
291	ソフトウェア	32656	VFLASH
292	ソフトウェア	32655	DAVINCI DEVELOPER
293	ソフトウェア	32653	DAVINCI CONFIGURATOR
294	器具備品	30375	PLZ334W
295	器具備品	29602	CANALYZER PRO/LIN 308380
296	器具備品	29601	CANALYZER PRO/LIN 308380
297	器具備品	29600	CANALYZER PRO/LIN 308380
298	器具備品	29598	CANALYZER PRO/LIN 308380
299	器具備品	27838	電子負荷器WT253102-C1-1-M/B5/HRM
300	器具備品	27823	電子負荷装置EUL-600 ALPHA XL
301	器具備品	27738	電子負荷器(2) EUL-600ALPHA XL
302	器具備品	27731	電子負荷器(1) EUL-600ALPHA XL
303	器具備品	27724	電子負荷器(3) EUL-1800ALPHA LSLV
304	器具備品	27717	電子負荷器(2) EUL-1800ALPHA LSLV
305	器具備品	27709	電子負荷器(1) EUL-1800ALPHA LSLV
306	器具備品	27494	交流電源PCR6000L
307	器具備品	27468	電子負荷装置一式EUL-600AXL
308	器具備品	22474	SCALEXCIOハードウェア
309	ソフトウェア	17304	SCALEXCIOソフトウェアライセンス
310	器具備品	17139	電子負荷器/デルタ
311	器具備品	9579	Precision 5550 CTO (DELL)
312	器具備品	7746	021239/TS-EE0144/デルタ
313	器具備品	4262	直流電源/DLM4058-D-H 304199
314	器具備品	4224	CANALYZER PRO V11.0
315	器具備品	4221	電子負荷器/34465A
316	器具備品	4215	電子負荷器/WT5000
317	器具備品	4214	電子負荷器/34465A_1
318	器具備品	4213	直流電源/GM10_2
319	器具備品	4212	直流電源/GM10_1
320	器具備品	4211	電子負荷器/FP-51SL
321	器具備品	4210	直流電源/PBC100/701928
322	器具備品	4176	直流電源/SS-663

別紙3

承継対象特許権等一覧

(添付のとおり)

フリント/番号	出願国	出願番号/国際出願番号	出願日/国際出願日	国際出願番号	公開番号/国際公開番号	発明日	名称漢字	
99P10022	日本	2006/10/15/4	2006/4/24		2007/06/08/0	4355712	スイッチング電源装置	
99P10022	ドイツ	601581.7	2006/7/28		1748538	602006055545.8	スイッチング電源装置	
99P10022	アメリカ合衆国	11/485621	2006/7/31		7313003	7313003	スイッチング電源装置	
99P10310	アメリカ合衆国	11/540671	2006/10/2		2007/02/05/125	7195969	スイッチング電源装置	
99P11835	日本	2008286724	2006/10/31		4283736	2008/12/20	スイッチング電源装置	
99P11933	アメリカ合衆国	11/640273	2006/12/28		7406565	2008/12/16	スイッチング電源装置および電圧検出回路	
99P12457	日本	2007017924	2007/1/29		4613915	2010/10/29	スイッチング電源装置	
99P12920	日本	2007094787	2007/3/30		5034613	2012/7/13	DC/DCコンバータ	
99P12915	日本	2007102145	2007/4/9		4982105	2012/4/6	DC/DCコンバータ	
99P13346	日本	2007255640	2007/9/28		4840319	2011/10/14	コア及びこれを用いたトランス、並びに、スイッチング電源装置	
99P13409	日本	2007255641	2007/9/28		4840320	2011/10/14	コア及びこれを用いたトランス、並びに、スイッチング電源装置	
99P111395	アメリカ合衆国	11/976887	2007/10/29		7796410	2010/9/14	SWITCHING POWER SUPPLY UNIT	
99P12920	アメリカ合衆国	12/047770	2008/3/13		8072305	2011/12/6	DC/DC CONVERTER	
99P13970	日本	2008071535	2008/7/15		4924499	2009/32/502	スイッチング電源装置	
99P12915	ドイツ	8006983.4	2008/4/8		1981158	602008060260.5	DC/DC CONVERTER	
99P13126	日本	2008202263	2008/6/5		5176767	2013/1/18	スイッチング電源	
99P14393	日本	2008207334	2008/6/11		5288109	2013/6/14	コイル、変圧素子、スイッチング電源装置	
99P14438	日本	2008208097	2008/6/12		4760874	2011/6/17	コイル巻線、及びコイル部品	
99P14439	日本	2008208102	2008/6/12		4760876	2011/6/17	コイル用磁性体、コイル巻線、及びコイル部品	
99P13569	日本	2008246500	2008/6/25		5195274	2011/3/25	コイル巻線、及びコイル部品	
99P13521	日本	2008246501	2008/6/25		5338225	2013/7/28	スイッチング電源装置	
99P13521	アメリカ合衆国	12/285393	2008/10/27		7623362	2009/11/24	SWITCHING POWER SUPPLY UNIT	
99P13521	ドイツ	8018509.3	2008/10/29		2056439	2019/6/26	SWITCHING POWER SUPPLY UNIT	
99P14951	日本	2008328462	2008/12/24		5252887	2013/5/10	双方向コンバータ	
99P14991	日本	2008328462	2008/12/24		5304231	2013/7/5	コイル基板構造及びスイッチング電源装置	
99P14991	日本	2008329598	2008/12/26		5120245	2012/11/2	基板保持構造及びスイッチング電源装置	
99P15143	日本	2009020569	2009/1/30		5412856	2013/11/22	双方向コンバータ	
99P15096	日本	2009046301	2009/2/27		5417888	2013/11/29	スイッチング電源装置	
99P14438	アメリカ合衆国	12/538995	2009/6/6		7994133	2011/4/12	BOBBIN FOR COIL WINDING AND COIL COMPONENT	
99P14438	アメリカ合衆国	12/538983	2009/6/6		7994134	2011/5/24	BOBBIN FOR COIL WINDING AND COIL COMPONENT	
99P14439	ドイツ	9167426.7	2009/6/7		7994344	2013/1/30	BOBBIN FOR COIL WINDING AND COIL COMPONENT	
99P14439	ドイツ	9167425.9	2009/6/7		602009013120.6	2013/10/9	BOBBIN FOR COIL WINDING AND COIL COMPONENT	
99P14438	中華人民共和国	200910166413.6	2009/6/12		2154996	2013/12/27	BOBBIN FOR COIL WINDING AND COIL COMPONENT	
99P14439	中華人民共和国	200910166412.1	2009/6/12		2154996	2013/12/27	BOBBIN FOR COIL WINDING AND COIL COMPONENT	
99P14991	アメリカ合衆国	12/640041	2009/12/17		8198829	2012/8/22	コイル用磁性体、コイル巻線、及びコイル部品	
99P14991	アメリカ合衆国	12/640041	2009/12/17		8198829	2012/8/22	コイル用磁性体、コイル巻線、及びコイル部品	
99P16057	中華人民共和国	200910261145.6	2009/12/28		21200910281145.6	2012/7/28	COIL SUBSTRATE STRUCTURE HOLDING STRAIGHT SUBSTRATE	
99P16057	日本	2009296012	2009/12/28		5493847	2012/7/28	コイル基板構造及びスイッチング電源装置	
99P14893	日本	2010111882	2010/1/22		3685815	2015/1/30	スイッチング電源装置	
99P14893	アメリカ合衆国	12/719542	2010/3/8		8188830	2012/5/29	トランスおよびスイッチング電源装置	
99P14893	ドイツ	10002709.5	2010/3/15		602010064435.9	2020/5/27	TRANSFORMER AND SWITCHING POWER SUPPLY UNIT	
99P14893	中華人民共和国	201010146546.X	2010/3/16		2230673	2012/8/8	トランスおよびスイッチング電源装置	
99P15234	日本	12/652003	2010/3/26		21201010146546.X	2012/8/23	SWITCHING POWER SUPPLY UNIT	
99P17021	日本	2010256197	2010/11/16		5585408	2014/8/1	スイッチング電源装置	
99P16971	日本	2010258264	2010/11/16		5348427	2013/8/20	電圧変換装置および電圧制御回路	
99P17413	日本	2011086611	2011/4/8		5323192	2013/5/24	コイル用磁性体、コイル部品、及びスイッチング電源装置	
99P17415	日本	2011086623	2011/4/8		5323504	2013/8/9	コイル用磁性体、コイル部品、及びスイッチング電源装置	
99P14891	中華人民共和国	201110314941.9	2011/10/11		21201110314841.9	2016/7/2	コイル基板構造及びスイッチング電源装置	
99P17899	日本	2011287488	2011/12/28		5867074	2016/1/15	電源ユニット、及び、電源装置の冷却装置	
99P17935	日本	2011287486	2011/12/28		5761012	2015/6/19	プラケット及び電子機器	
99P17935	日本	2012064006	2012/1/16		5831239	2015/11/6	バスバー及び電子機器	
99P18293	日本	2012063718	2012/3/21		5793336	2015/4/17	エポキシ化合物、樹脂組成物、樹脂シート、積層板及びプリント配線板	
99P18131	日本	2012097982	2012/4/23		5998611	2016/9/9	コイルユニット、基板ユニット、及び電源装置	
99P18413	日本	2012165235	2012/7/23		6035952	2016/11/11	電源装置	
99P18717	日本	2012238027	2012/10/29		6008113	2016/9/23	プリント配線板	
99P18638	日本	2012243861	2012/11/5		201403388	2015/5/31	電源装置	
99P17979	アメリカ合衆国	13/660258	2012/11/19		9241419	2016/1/19	BRACKET AND ELECTRONIC DEVICE	
99P17935	アメリカ合衆国	13/660198	2012/11/19		9181971	2015/11/10	BUS BAR AND ELECTRONIC DEVICE	
99P18687	日本	2012233002	2012/11/19		5724991	2015/4/10	電源装置、および電源装置の故障検出方法	
99P17979	ドイツ	12195559.9	2012/12/6		602012015366.0	2016/3/9	BRACKET AND ELECTRONIC DEVICE	
99P17935	ドイツ	12196955.4	2012/12/13		2611272	602012068029.6	2020/2/26	BUS BAR AND ELECTRONIC DEVICE
99P17979	中華人民共和国	201210544256.X	2012/12/14		10318575	21201210544256.X	2015/7/1	ケーブルクラン(保持具)固定用プラケット
99P17935	中華人民共和国	201210543996.1	2012/12/14		103208906	21201210543996.1	2015/12/23	バスバー及び電子機器
99P18739	日本	2013021549	2013/2/6		5648699	2014/11/21	電源装置	
99P18850	日本	2013033418	2013/2/22		5660148	2014/154638	2014/12/12	端子台及びそれを含む電子機器
99P18851	日本	2013033661	2013/2/22		5729405	2015/4/17	コイル部品	
99P18131	アメリカ合衆国	13/866571	2013/4/19		8941458	2015/1/27	COIL SUBSTRATE UNIT AND POWER SUPPLY DEVICE	
99P18995	日本	2013083368	2013/4/19		5849987	2015/12/11	基板金属部材及び電子機器	
99P18413	アメリカ合衆国	201310322243.2	2013/7/18		9345176	2016/5/17	POWER SUPPLY DEVICE	
99P19326	日本	2013108115	2013/7/29		5751293	2017/5/10	トランス及びスイッチング電源装置	
99P19293	日本	2013155329	2013/6/13		5751293	2015/5/29	プリント基板及び電源装置	
99P19343	日本	2013245522	2013/10/29		5762312	2015/7/31	電源装置	
99P19343	日本	2013245522	2013/10/29		6183153	2017/8/4	車載用電圧変換装置	
99P19343	日本	2013245672	2013/11/28		6113062	2017/3/24	車載用電圧変換装置、および車載装置	
99P19468	日本	2013245673	2013/11/28		6286323	2018/1/5	車載用電圧変換装置、および車載装置	
99P19561	日本	2013260221	2013/12/17		5954305	2016/6/24	固定金具	
99P19562	日本	2013260222	2013/12/17		6330311	2018/5/11	巻線部品及び電源装置	
99P19563	日本	2013260224	2013/12/17		6326803	2018/4/27	コイル基板、巻線部品及び電源装置	

P36006	日本	2024075767	2024/5/8				電力変換装置
P36039	日本	2024089986	2024/6/3				電力変換装置
P36121	日本	2024089987	2024/6/3				電力変換装置
P36061	日本	2024089591	2024/6/20				バスバー、及び電源装置
P35771	日本	2024102950	2024/6/26				電力変換装置および電力変換システム
P35772	日本	2024102951	2024/6/26				電力変換装置および電力変換システム
P36076	日本	2024104028	2024/6/27				電力変換装置および電力変換システム
P35468	アメリカ合衆国	18/760925	2024/7/1	2025/0023486			ELECTRIC POWER CONVERSION APPARATUS AND ELECTRIC POWER CONVERSION SYSTEM
P36020	日本	2024110318	2024/7/9				巻回部品、及び電源装置
P36062	日本	2024116279	2024/7/19				電力変換装置
P36110	日本	2024126644	2024/8/2				部品実装構造
P36151	日本	2024127702	2024/8/2				基板構造
P36050	日本	2024130940	2024/8/7				電力変換装置および電力変換システム
P36216	世界知的所有権機関 (WIPO)	PCT/JP2024/034944	2024/9/30	JP2024034944			端子、及び基板構造
P35760	日本	2024177671	2024/10/10				電力変換装置および電力変換システム
P36217	日本	2024154631	2024/11/6				電力変換装置
P35760	アメリカ合衆国	19/008900	2024/12/31				ELECTRIC POWER CONVERSION APPARATUS AND ELECTRIC POWER CONVERSION SYSTEM
P35771	アメリカ合衆国	19/008486	2024/12/31				ELECTRIC POWER CONVERSION APPARATUS AND ELECTRIC POWER CONVERSION SYSTEM
P35772	アメリカ合衆国	19/007651	2025/1/2				ELECTRIC POWER CONVERSION APPARATUS AND ELECTRIC POWER CONVERSION SYSTEM
P36266	日本	2025009961	2025/1/23				コイル部品及び電源装置
P36370	日本	2025013205	2025/1/29				電子装置
P36534	日本	2025017482	2025/2/5				押圧部材及び電源装置
P36531	日本	2025018218	2025/2/8				巻線部品及び電源装置
P36539	日本	2025040950	2025/3/25				電力変換装置
P36551	日本	19/236167	2025/3/12				スライディング電源装置
P36076	アメリカ合衆国	19/240833	2025/6/17				ELECTRIC POWER CONVERSION APPARATUS AND ELECTRIC POWER CONVERSION SYSTEM
P36061	アメリカ合衆国	202510815894.8	2025/6/18				BUS BAR AND POWER SUPPLY DEVICE
P36061	中華人民共和国	202510849860.0	2025/6/18				バスバー、及び電源装置
P36076	中華人民共和国	202510849860.0	2025/6/24				電力変換装置および電力変換システム
P36020	アメリカ合衆国	19/262737	2025/7/8				WINDING COMPONENT AND POWER SUPPLY DEVICE
P36050	アメリカ合衆国	19/272564	2025/7/17				電力変換装置および電力変換システム
P36052	アメリカ合衆国	19/270113	2025/7/15				電力変換装置

別紙 4

承継対象ソフトウェア等一覧

#	分類	文書名
1	ソフト	ソースコード（整理番号 001）
2	ソフト	ソースコード（整理番号 002）
3	ソフト	ソースコード（整理番号 003）
4	ソフト	ソースコード（整理番号 004）
5	ソフト	ソースコード（整理番号 005）
6	ソフト	ソースコード（整理番号 006）
7	ソフト	ソースコード（整理番号 007）
8	ソフト	ソースコード（整理番号 008）
9	ソフト	ソースコード（整理番号 009）
10	ソフト	ソースコード（整理番号 010）
11	ソフト	ソースコード（リリースパッケージ等含む、整理番号 011）
12	ソフト	ソースコード（整理番号 012）
13	ソフト	ソースコード（整理番号 013）
14	ソフト	ソースコード（整理番号 014）

別紙 5

承継対象従業員一覧

#	従業員 No.
1	368283
2	456093
3	483102
4	484416
5	486000
6	486541
7	487028
8	541850
9	547372
10	553852
—	(意図的に削除)
11	594416
12	596425
13	600131
14	603752
15	606420
16	608506
—	(意図的に削除)
17	609225
—	(意図的に削除)
18	610264
19	610598
20	613836
21	615158
22	615912
23	616217
24	616369
25	616412
26	617088
27	617702

#	従業員 No.
34	643464
35	644559
—	(意図的に削除)
36	644973
37	645280
38	648504
39	650523
40	650857
—	(意図的に削除)
41	657943
42	657955
43	665990
44	669416
45	669489
—	(意図的に削除)
46	670777
—	(意図的に削除)
—	(意図的に削除)
—	(意図的に削除)
47	688472
48	688897
49	689798
50	692013
51	697783
52	480605
53	483394
54	484910
—	(意図的に削除)
55	596826
56	607411

—	(意図的に削除)
28	618147
29	618305
30	643336
31	643361
32	643385
33	643397

57	608427
—	(意図的に削除)
58	615924
59	616229
60	647299
61	656847



承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

(添付のとおり)

第17期 計 算 書 類

事業年度 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

Astemo株式会社

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	550,005	流 動 負 債	766,980
現金及び預金	10,530	電子記録債務	16,903
電子記録債権	18,268	買掛金	102,569
売掛金	195,780	短期借入金	273,213
製成品	20,309	1年内返済予定の長期借入金	215,000
材料	38,294	未払金	17,809
仕掛品	13,922	未払費用	49,077
短期貸付金	232,233	未払法人税等	1,511
未収入金	27,805	契約負債	16,731
その他の流動資産	3,656	諸預り金	22,708
貸倒引当金	▲ 10,797	製品保証等引当金	50,559
		その他の流動負債	895
固 定 資 産	717,030	固 定 負 債	51,909
有 形 固 定 資 産	153,271	退職給付引当金	18,336
建物	40,827	関係会社事業損失引当金	25,572
構築物	2,976	繰延税金負債	2,082
機械装置	63,270	その他の固定負債	5,918
車両運搬具	320		
工具器具備品	6,706	負 債 合 計	818,889
土地	22,462		
リース資産	4,240	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,467	株 主 資 本	450,138
無 形 固 定 資 産	34,003	資 本 金	129,126
ソフトウェア	12,269	資 本 剰 余 金	390,031
ソフトウェア仮勘定	3,880	資本準備金	117,876
のれん	5,813	その他資本剰余金	272,155
特許権	12,009	利 益 剰 余 金	43,071
その他の無形固定資産	31	その他利益剰余金	43,071
投 資 そ の 他 の 資 産	529,755	繰越利益剰余金	43,071
関係会社株式及び出資金	507,035	自 己 株 式	▲ 112,090
投資有価証券	19,180	評価・換算差額等	▲ 1,992
長期貸付金	1	その他有価証券評価差額金	▲ 1,963
長期前払費用	179	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲ 28
前払年金費用	615		
その他の投資等	2,743	純 資 産 合 計	448,145
資 産 合 計	1,267,035	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,267,035

【1. 貸借対照表に関する注記】

- 1-1. 有形固定資産の減価償却累計額 622,753 百万円
尚、減価償却累計額には、減損損失累計額 42,646百万円が含まれております。
- 1-2. 保証債務
従業員への借入金(住宅融資金及び震災持家融資制度)に対する債務保証 59 百万円
関係会社の銀行借入に対する保証
被保証者 Hitachi Astemo Americas, Inc. 3,448 百万円
関係会社の移転価格税制についての異議申し立てに関連して、取引銀行へ保証の差し入れ額
被保証者 Hitachi Astemo Manaus Powertrain Systems Ltda. 691 百万円
- 1-3. 関係会社に対する短期金銭債権 391,396 百万円
短期金銭債務 80,217 百万円

損益計算書
(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

売	上	高		831,382
売	上	原	価	<u>692,728</u>
	売	上	総 利 益	138,653
販	売	費	及 び 一 般 管 理 費	<u>153,353</u>
	営	業	損 失 (▲)	▲ 14,699
営	業	外	収 益	
受	取	利 息	及 び 配 当 金	75,382
雑		収	益	<u>7,942</u>
				83,325
営	業	外	費 用	
支	払	利	息	7,208
雑		損	失	<u>7,983</u>
				<u>15,191</u>
	経	常	利 益	53,434
特	別	利	益	
抱	合	せ	株 式 消 滅 差 益	<u>4,595</u>
				4,595
特	別	損	失	
関	係	会 社	株 式 評 価 損	<u>2,398</u>
				<u>2,398</u>
税	引	前	当 期 純 利 益	55,631
法	人	税、住	民 税 及 び 事 業 税	12,545
法	人	税	等 調 整 額	<u>14</u>
当	期	純	利 益	<u><u>43,071</u></u>

【2. 損益計算書に関する注記】

2-1. 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	529,567 百万円
関係会社からの仕入高	77,999 百万円
関係会社とのその他の営業取引	17,350 百万円
関係会社との営業取引以外の取引	77,827 百万円

株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)										(単位：百万円)	
	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
2024年4月1日残高	129,126	117,876	284,393	402,269	▲ 11,337	▲ 11,337	▲ 112,090	407,966	4,603	▲ 102	412,467
当期変動額											
欠損填補			▲ 11,337	▲ 11,337	11,337	11,337		—			—
剰余金の配当			▲ 900	▲ 900				▲ 900			▲ 900
当期純利益					43,071	43,071		43,071			43,071
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）									▲ 6,567	74	▲ 6,493
当期変動額合計	—	—	▲ 12,237	▲ 12,237	54,409	54,409	—	42,171	▲ 6,567	74	35,678
2025年3月31日残高	129,126	117,876	272,155	390,031	43,071	43,071	▲ 112,090	450,138	▲ 1,963	▲ 28	448,145

【3. 株主資本等変動計算書に関する注記】

3-1. 発行済株式に関する事項					(単位：株)
株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	
普通株式	1,022,364	—	—	1,022,364	
A種優先株式	212,958	—	—	212,958	

3-2. 自己株式に関する事項					(単位：株)
株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	
普通株式	170,532	—	—	170,532	

3-3. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	252百万円	297円	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	647百万円	3,039円	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 次のとおり、決議を予定しております。						
決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	300百万円	353.00円	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年6月26日 定時株主総会	A種優先 株式	利益 剰余金	1,424百万円	6,690.35円	2025年3月31日	2025年6月30日

個別注記表

【4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 4-1. 表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。
- 4-2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
- (1) 製品・材料・仕掛品 …… 移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4-3. 有価証券の評価方法及び評価基準
- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券(時価のあるもの) …… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
 - (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法
- 4-4. デリバティブの評価方法及び評価基準
- (1) デリバティブ …… 時価法
- 4-5. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産 …… 定額法
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産 …… 定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法、のれんについては、その効果の及ぶ期間(10年)に基づく定額法により算定)
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4-6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間等により、発生翌年度より定額償却しております。
 - (3) 製品保証等引当金 …… 製作物件のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。
また、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。
 - (4) 関係会社事業損失引当金 …… 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

4-7. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は、主に自動車・二輪車用製品の製造及び販売を行っております。これらの販売については、引渡時点や船積日等で、顧客に法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済的価値が移転し、支配が顧客へ移転したと考えられるため、当社の履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

取引価格は、財またはサービスを顧客に提供することにより、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、値引きやリベート等が存在する場合は、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識しております。対価の支払条件は、通常、財またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていません。

顧客には販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証を提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

なお、当社が代理人として販売取引に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

4-8. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を適用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 …… 為替予約取引
 - ヘッジ対象 …… 製品輸出による売上債権を中心とする外貨建債権及び債務並びに外貨建予定取引
- (3)ヘッジ方針 …… 外貨建債権及び債務並びに外貨建予定取引に係る為替相場変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引に伴う市場リスク及び信用リスクは、契約履行及び管理部署である財務マネジメント本部が検討及び評価を行っております。
- (4)ヘッジの有効性評価の方法 …… ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることを定期的に確認しております。

【5. 表示方法の変更に関する注記】

- 5-1. 前事業年度まで「その他の無形固定資産」に含めて表示していた「特許権」（前事業年度176百万円）については、重要性が増したため、当事業年度より無形固定資産に別掲しております。
- 5-2. 前事業年度まで営業外費用に別掲していた「貸倒引当金繰入額」（当事業年度2,289百万円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。

【6. 会計上の見積りに関する注記】

6-1. 関係会社株式及び出資金の評価

(1) 当期の計算書類に計上した金額

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の当期末残高 507,035百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

市場価格のない関係会社株式及び出資金は、株式の実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価しています。一部の関係会社株式及び出資金は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しています。超過収益力等の毀損の有無は将来の事業計画の達成可能性に影響を受けます。

事業計画は、売上高成長率、売上総利益率等に基づいて見積もっています。また、世界的な情勢不安定化に伴う国内外の経済活動停滞の影響による短期的な一部事業における需要減少、原材料価格の高騰等の影響を織り込んでいます。

事業計画の主要な仮定に重要な変動があった場合には、実質価額が取得価額を下回る可能性があります。

6-2. 固定資産の減損（減損損失△52百万円）

(1) 当期の計算書類に計上した金額

有形固定資産の当期末残高 153,271百万円

無形固定資産の当期末残高 34,003百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

固定資産の減損損失の算定方法について、各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方で算定しています。当社は、正味売却価額を算定するために用いる評価技法として、主に当該資産等の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ（現在価値法）又は類似する公開企業との比較や当該資産等の時価総額等、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積もり算定するマーケット・アプローチを用いています。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しています。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としています。事業計画の予測の期間を超えた後のキャッシュ・フロー見積額は、当該資産等が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しています。なお、事業計画は、世界的な情勢不安定化に伴う国内外の経済活動停滞の影響による短期的な一部事業における需要減少、原材料価格の高騰等の影響を織り込んでおり、マーケットに係るリスク、経営環境に係るリスク等により、実際の結果が大きく異なることがあります。また、使用価値の算定に使用する割引率は、株式市場の動向や金利の変動等により影響を受けます。

6-3. 貸倒引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

貸倒引当金の当期末残高 10,797百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

「4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4-6. 引当金の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

6-4. 退職給付引当金及び前払年金費用

(1) 当期の計算書類に計上した金額

退職給付引当金の当期末残高 18,336百万円

前払年金費用の当期末残高 615百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

「4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4-6. 引当金の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

6-5. 製品保証等引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

製品保証等引当金の当期末残高 50,559百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

「4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4-6. 引当金の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

6-6. 関係会社事業損失引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

関係会社事業損失引当金の当期末残高 25,572百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

「4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4-6. 引当金の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【7. 税効果会計に関する注記】

7-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	7,121 百万円
未払費用	1,265 百万円
製品保証等引当金	15,357 百万円
関係会社事業損失引当金	7,975 百万円
棚卸資産評価損	2,827 百万円
貸倒引当金	3,367 百万円
減価償却超過額(減損損失含む)	6,778 百万円
資産除去債務	510 百万円
子会社・関連会社株式評価損	43,747 百万円
投資有価証券評価減	802 百万円
退職給付引当金	5,705 百万円
合併時時価評価損(固定資産)	2,830 百万円
連結納税加入時時価評価損益	5,101 百万円
繰越欠損金	51,952 百万円
その他	1,314 百万円
繰延税金資産小計	156,658 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	▲ 51,952 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	▲ 100,927 百万円
評価性引当額小計	▲ 152,880 百万円
繰延税金資産合計	3,778 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	▲ 190 百万円
未収受取保険料	▲ 2,621 百万円
合併時時価評価益(固定資産)	▲ 1,846 百万円
固定資産過大計上(資産除去債務)	▲ 423 百万円
その他有価証券評価差額金	▲ 757 百万円
その他	▲ 21 百万円
繰延税金負債合計	▲ 5,860 百万円
繰延税金資産・負債の純額	▲ 2,082 百万円

7-2. 法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理について

当社は単体納税制度を適用しておりますが、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度を適用することとなりました。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、当事業年度の年度末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

【8. 金融商品に関する注記】

8-1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

また、グループファイナンスを活用することにより、グループ内資金効率の向上、資金管理の改善、及び財務リスクの低減を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、個別注記表4-8項に記述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

8-2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
①投資有価証券 その他有価証券	19,116	19,116	－
②デリバティブ取引	(88)	(88)	－
③長期借入金(1年内返済予定含む)	(215,000)	(215,000)	－

(注) (※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- ①投資有価証券 その他有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- ②デリバティブ取引
これらの取引の種類は為替予約取引等であり、当該時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によって算定しております。
- ③長期借入金
長期借入金の外部借入における帳簿価額と時価は上記表の通りであります。
なお、変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映しており、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから、当該帳簿価額によって測定しています。

(注2) 市場価格のない株式等(貸借対照表計上額64百万円)は、上記「①投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8-3. 金融資産・負債の相殺

当社は、金融機関とノーショナルプーリング契約を締結しており、当該ノーショナルプーリング契約により認識した金融資産・負債について相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有しております。

上記ノーショナルプーリング契約により認識した当事業年度末における金融資産及び金融負債はありません。

【 9. 関連当事者との取引に関する注記】

9-1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	㈱日立製作所	(被所有) 40.0%	日立ブランド使用許 諾契約の締結	ブランド価値使用料の支払	22,004	未払費用	12,462
その他の 関係会社	本田技研工業㈱	(被所有) 40.0%	当社製品卸先	当社製品等の販売	206,764	売掛金 電子記録債権	69,037 5,009

(注) 1. 上記取引金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 販売取引については、市場実勢等を勘案して決定しており、仕入取引については見積り金額により、販売取引については価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

9-2. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日立Astemo上田株式会社	100%	グループ ファイナンス	キャッシュ・プーリング	資金の貸付 46,284 利息の受取 24	短期貸付金	1,867
					資金の預り 47,609 利息の支払 1	諸預り金	—
			知的財産権等 譲渡契約	知的財産権等の譲受	12,680	—	—
同上	日立Astemo阪神株式会社	100%	グループ ファイナンス	キャッシュ・プーリング	資金の貸付 16,888 利息の受取 2	短期貸付金	—
					資金の預り 17,758 利息の支払 0	諸預り金	361
同上	Hitachi Astemo Americas, Inc.	100%	当社製品卸先	当社製品等の販売	86,309	売掛金	19,731
			グループ ファイナンス	資金の貸付	資金の貸付 1,515,918 資金の回収 1,533,330 利息の受取 2,257	短期貸付金	—
				キャッシュ・プーリング	資金の貸付 173,799 利息の受取 2,388 資金の預り 91,158 利息の支払 3	短期貸付金 諸預り金	80,818 —
同上	Hitachi Astemo Indiana, Inc.	75.1%	グループ ファイナンス	キャッシュ・プーリング	資金の貸付 6,588 利息の受取 0	短期貸付金	—
					資金の預り 15,419 利息の支払 39	諸預り金	8,669
同上	Hitachi Astemo Mexico, S.A. de C.V.	100%	グループ ファイナンス	キャッシュ・プーリング	資金の貸付 61,342 利息の受取 326	短期貸付金	53,773
					資金の預り 6,175 利息の支払 2	諸預り金	—
同上	Hitachi Astemo Europe GmbH.	100%	グループ ファイナンス	資金の貸付	資金の貸付 790,541 資金の回収 742,526 利息の受取 2,624	短期貸付金	81,526
同上	日立Astemo汽車系統(中国)有限公司	100%	増資	現物出資	99,287	—	—
同上	Hitachi Astemo Bangkok Trading Ltd.	100%	グループ ファイナンス	資金の借入	資金の借入 45,750 資金の返済 45,750 利息の支払 59	短期借入金	19,250

(注) 1. 上記取引金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 販売取引については、市場実勢等を勘案して決定しており、仕入取引については見積り金額により、販売取引については価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 資金の貸付及び借入に伴う利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 知的財産権等の譲渡対価は、独立第三者の専門家の評価額に基づき決定しております。

5. 日立Astemo汽車系統(中国)有限公司への増資は、当社が保有する中国子会社の持分を出資の目的として現物出資しております。

【10. 1 株当たり情報に関する注記】

10-1. 1 株当たり純資産額	359,423円 76銭
10-2. 1 株当たり当期純利益	48,890円 78銭

【11. 収益認識に関する注記】

収益の理解をするための基礎となる情報

「4. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4-7. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【12. その他】

連結子会社の吸収合併

当社は、2023年11月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である日立Astemo電動機システムズ株式会社を吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：日立Astemo電動機システムズ株式会社

事業の内容：電動車の駆動用モーター（発電に使用するものを含む、）の研究開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日立Astemo電動機システムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日立Astemo株式会社

(5) その他の取引に関する事項

本合併は、当社グループにおけるモーター事業運営のさらなる効率化、組織融合を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

第 17 期

事 業 報 告

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

Astemo 株式会社

1. 当社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、一部地域を除き持ち直している状況にあるものの、各国の政策動向の影響など、先行きについては不透明な状況が続いております。米国では潜在成長率が移民流入の上振れにより上昇する中、個人消費も、物価上昇を上回る名目賃金上昇などの影響で増加傾向でした。欧州ではユーロ圏や英国で、消費者マインドの改善ペースは弱いものの、物価上昇を上回る名目賃金上昇の継続などで景気の持ち直しの動きが見られています。中国では政策支援による自動車販売の増加や、製造業・インフラ投資の増加で景気の持ち直しの兆しがありましたが、不動産市場の停滞により構造的に内需が不足し、景気は足踏み状態となっています。日本では、経済が緩やかな回復基調を取り戻している一方、物価上昇に対し名目賃金や所得の伸びが追いつかず、また円安が進む中で更なる物価上昇が進むことへの懸念もあり、消費者マインドが委縮しました。

自動車業界の景況として、COVID-19 の収束以降の生産台数は世界的に増加傾向にありましたが、2024 年度は減少に転じました。日米欧は生産減少傾向にあり、中国、インドなどの新興国では増産傾向が続いているものの、中国市場においては中国系以外の自動車メーカーのシェアが低下するなど、その動向を注視する必要があります。

現在の自動車業界においては、電動化の動向が地域毎に分かれつつあり、電動化戦略の柔軟性が求められています。欧米では BEV 需要が鈍化し、HEV へのシフトが進む一方、中国、インドでは BEV 市場の成長が維持されています。また、SDV (Software Defined Vehicle) の注目度が増していますが、現在は開発途上であり、ソフトウェア技術の開発競争が激化している中で、自動車業界ではバリューチェーンの再編が進みつつあります。

このような状況下で、当社はソフトウェア領域の事業強化に努めており、2024 年 11 月には、Out-Car 領域の広範なシステム提案力で SDV 時代に求められる価値を提供することを目的に、Astemo Cypremos 株式会社を設立しました。また、新規ビジネスに積極投資すべく、既存事業の収益性改善に向けて、現場力の強化、固定費の削減、拠点の再編、製品価格の見直し等を推進しております。

また、当社を取り巻く環境が大きく変化している中で、モビリティ業界や社会における当社の存在意義や果たすべき使命、理想の姿、価値観、判断基準を明確にして、全従業員の一体感を醸成し、一貫した経営の継続と企業文化を創っていくための礎として、2024 年 4 月に MVV (MISSION・VISION・VALUES) を策定しました。また、グローバルメガサプライヤーとしてのさらなる成長と、SDV 時代におけるモビリティの電動化と知能化のリーディングカンパニーとなることをめざし、2025 年 4 月 1 日付で商号を「Astemo 株式会社」に変更しました。「Astemo(Advanced Sustainable Technologies for Mobility)」に込めた意志を踏まえ、当社の製品・技術を通じた先進的なモビリティソリューションにより、人々の豊かな暮らしの実現に貢献して参ります。

【事業ポートフォリオに関する当期の主な施策】

当社は、モビリティ業界の変革に寄与し、先進的かつ持続可能なモビリティソリューションの創出をめざし、次の通り 3 つの事業区分での施策を推進して参りました。

・電動ビジネス事業

xEV 製品においては、グローバルリーダーポジションを獲得すべく、自動車メーカーのニーズの先取り及び共同開発を通じた売上の拡大と提案型サプライヤーへの変革を推進しております。AD/ADAS 製品においては、よりインテグレートされたシステムへの要求に対応するため、自動車メーカーとの協業を通じた高付加価値製品の開発と仕様共通化を進めております。

・シャシー・ICE 事業

シャシー事業においては、2021 年 1 月の 4 社統合のシナジー創出による既存製品の利益改善、高付加価値の電子制御製品へのリソースシフトを推進しております。需要が継続する ICE 事業においては、排出ガス規制に対応した ICE 製品のモジュール化により製品の付加価値を高めるとともに、生産能力の活用改善及びライン統合を含めたグローバルシナジーによるコスト最小化を進めておりま

す。一方で、将来の需要減に備え、BEV 向け熱マネジメントなど xEV 製品へのシフトを推進しております。

・モーターサイクル事業

既存製品に加え、環境・安全ニーズの高まりに対応した EV 製品及び ADAS 製品の開発を推進し、環境負荷軽減製品の展開を進めるとともに、拠点の再編や事業体質改善により、更なる事業の盤石化を進めております。

【ガバナンス強化に向けた施策】

・リスクマネジメント活動

当社の発足以来実施してきた全社的なリスクアセスメントを通じて特定された、会社として取り組むべき重大リスクについて、それぞれ責任者を定めるとともに、当該リスクの低減とその状況の定量的な評価に向けて、継続的に取り組んで参りました。

・当社グループ会社の財務状況健全化に向けた取り組み

当社のグループ経営の健全化及び投資ガバナンスを強化するため、当社グループ会社の財務状況をモニタリングし、経営状況に応じた拠点再編・製品撤退といった改善策の検討を推進して参りました。

このような状況のなか、当期における当社の業績は、売上高が 8,313 億 82 百万円(前期比 105%)となりました。損益につきましては、原材料費の高騰を受けた売価改定及び間接費の削減等の利益対策により前期比で改善し、品質関連費用の影響等はありませんでしたが、経常利益が 534 億 34 百万円(前期比 438 億 96 百万円増)となりました。また、前期に計上した子会社株式の評価損、訴訟関連損失及び資本構成変更に伴う退職給付制度終了損の影響が減少したことにより、当期純利益は 430 億 71 百万円(前期比 707 億 98 百万円増)となりました。

【事業別の状況】

事業別	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比率 (%)
電動ビジネス事業	335,009	128	40
シャシー・ICE 事業	390,236	96	47
モーターサイクル事業	111,045	99	13
小計	836,289	107	100
その他	▲4,908	—	—
合計	831,382	105	—

(注) 1. 各事業別の売上高は部門間内部売上高を含んでおり、各構成比率は上記小計値に基づいて算出しています。

2. 前期においてその他に含めて表示していたアフターマーケット事業の売上高は、当期よりシャシー・ICE 事業部のビジネスユニットとなったため、シャシー・ICE 事業に含めて表示しています。

3. シャシー・ICE 事業は 2025 年 4 月に車両ビジネス事業へ名称変更しました。

(2) 対処すべき課題

モビリティ業界の変化に対応し、持続的成長を実現するため、以下の施策を進めて参ります。

<品質への取り組み>

当社グループが信頼できる企業として社会に受け入れられ、事業を継続するために、最高レベルのコンプライアンス徹底の文化と、それを保証する体制をもつ企業をめざして、品質保証部門の独立性の確保や内部監査体制の強化など、不適切行為の再発防止に向けた品質コンプライアンスの更なる向上に取り組んで参ります。また、お客さまから信頼される企業となるためには、製品品質向上への取り組みに重点的に注力し続ける必要があります、設計段階からの品質作り込みの整備・強化のためのコンカレントエンジニアリングの活動を強化するとともに、品質技術エキスパートによる網羅的な課題の抽出、分析、解決の支援に取り組んで参ります。

<研究開発力強化>

CASE 領域での開発投資を強化する競合他社に対抗し、長期の事業競争力を向上させるため、既存事業の収益性の向上により開発資金を確保する一方、ソフトウェア領域の強化を加速するべく、ソフトウェア人財確保やソフトウェア会社との協業を進めて参ります。

<業務改革>

新たな価値の創造、持続可能な事業基盤構築のため、業務プロセスを改革し高効率事業体となるべく、デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革に向けて、DX 適用プロセスの拡大や DX 人財の育成などを推進して参ります。

<環境貢献>

企業の社会的責任として当社の事業活動に伴う環境負荷軽減を図るとともに、製品サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に貢献することをめざしております。

① 事業活動に伴う環境負荷軽減

2030 年度カーボンニュートラル達成を目標として、輸送原単位の改善などによる CO2 排出量の削減に取り組んでいます。また、2050 年度水・資源利用効率 50%改善を目標として、廃棄物埋立率低減、プラスチック廃棄物の把握と有効活用に取り組んで参ります。

② 環境負荷低減製品サービスの提供

CO2 削減に貢献する製品として、xEV 用のモーターやインバーター、e-Axle といった高効率・高性能な電動化製品の普及促進に向けて積極的投資を推進して参ります。併せて、環境負荷低減に向けた製品設計であるエコデザインも推進して参ります。

<経済貢献>

中期・短期の事業計画を策定し、その実現に向けて、経営会議などにて各施策の進捗を定期的にフォローしております。今後 IPO に向け、固定費削減、拠点統廃合等を通じたコスト低減と、総合力の結集による先進技術の開発、高付加価値製品の拡充、モノづくり力の強化等を通じた競争力強化により、更なる企業価値の向上に努めて参ります。

<社会貢献>

当社の AD/ADAS や先進シャシー技術により、交通事故ゼロへの貢献や、快適性と QoL の向上に貢献して参ります。DE&I への取り組みとして多様性を受け入れ、従業員が互いに尊重し、刺激し合える環境作りに努めて参ります。モータースポーツ及びラグビーのスポンサー活動やバレーボールの後援活動などスポーツ振興を通じた社会貢献にも注力して参ります。

株主をはじめとする関係各位におかれましても、引き続き格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資金額は総額 356 億 45 百万円です。主として、日立 Astemo 上田株式会社からの知的財産権等の取得、株式会社日立製作所からの土地、建物等の取得、並びに佐和工場において当社製品の製造に伴う機械装置等への重点的な投資を行いました。

(4) 資金調達の状況及び主要な借入先等

【主な借入金の状況】(2025 年 3 月 31 日現在)

借入先	借入金残高
三菱 UFJ 銀行	215,676 百万円
みずほ銀行	140,708 百万円
三井住友銀行	112,578 百万円

(5) 重要な企業再編行為等の状況

日立 Astemo 電動機システムズ株式会社を、2024 年 4 月 1 日付で、当社に吸収合併（簡易合併）しました。

(6) 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 14 期 〔2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで〕	第 15 期 〔2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで〕	第 16 期 〔2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで〕	第 17 期（当期） 〔2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで〕
売上高（百万円）	643,021	700,640	788,366	831,382
経常利益（百万円）	59,814	▲1,968	9,537	53,434
当期純利益（百万円）	36,946	▲81,016	▲27,726	43,071
1 株当たり 当期純利益（円）	36,946.81	▲81,016.97	▲30,444.77	48,890.78
総資産（百万円）	992,212	950,196	1,024,981	1,267,035
純資産（百万円）	479,641	394,581	412,467	448,145

（注）1 株当たり当期純利益は、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用し算出しています。

(7) 主要な事業内容 (2025 年 3 月 31 日現在)

部 門	事業内容(主な製品・サービス)
電動ビジネス事業 (自動車)	制御ユニット、センサー(エアフローセンサー他)、xEV 用機器(モーター、インバーター、e-Axle)、外界認識走行システム(ステレオカメラ他)、OTA による制御ソフトウェア更新技術等コネクテッド向けソリューション、AD/ADAS 及び電動化製品向けソフトウェア
シャシー・ICE 事業 (自動車)	ステアリング、プロペラシャフト、ブレーキ、サスペンション、DIG 用機器(高圧燃料ポンプ、インジェクター)、電子制御スロットルボディ、電装品(スターター他)、可変動弁(VTC)、ウォーターポンプ、オイルポンプ、ピストン、バルブセンサー
モーターサイクル 事業(二輪車)	サスペンション、ブレーキ、制御ユニット、インジェクター、電子制御スロットルボディ、インバーター

(8) 主要な事業所 (2025 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都千代田区
佐 和 工 場 (本店)	茨城県ひたちなか市
秋 田 工 場	秋田県横手市
宮 城 工 場	宮城県角田市 (第一工場、第三工場、第五工場)、 同伊具郡 (第二工場) 及び同柴田郡 (第四工場)
福 島 工 場	福島県伊達郡
群 馬 工 場	群馬県伊勢崎市 (第一工場、第二工場)
埼 玉 工 場	埼玉県行田市
厚 木 工 場	神奈川県厚木市 (第一工場、第二工場)
秦 野 工 場	神奈川県秦野市
新 潟 工 場	新潟県胎内市
上 越 工 場	新潟県上越市
山 梨 工 場	山梨県南アルプス市 (第一工場、第二工場)
東 御 工 場	長野県東御市
八 重 原 工 場	長野県東御市
御 殿 場 工 場	静岡県御殿場市 (第一工場、第二工場)
袋 井 工 場	静岡県袋井市
鈴 鹿 工 場	三重県鈴鹿市
九 州 工 場	福岡県築上郡
宮 城 事 業 所	宮城県角田市
栃 木 事 業 所	栃木県塩谷郡
芳 賀 事 業 所	栃木県芳賀郡
那 須 烏 山 事 業 所	栃木県那須烏山市
東 雲 事 業 所	東京都江東区
横 浜 事 業 所	神奈川県横浜市
上 田 事 業 所	長野県上田市

- (注) 1. 営業支店等は、記載を省略しています。
2. 2024 年 10 月に上田事業所を開所しました
3. 2025 年 3 月に宮城事業所を閉所しました。

(9) 従業員の状況 (2025 年 3 月 31 日現在)

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
16,334 名	420 名増	43 歳 0 ヶ月	18 年 0 ヶ月

- (注) 1. 従業員数は、有期雇用の従業員等を除く当社の就業人員数を記載しています。
2. 平均勤続年数は、合併等の前に各従業員が所属していた会社における勤続年数を通算して算出しています。

(10) 重要な子会社の状況 (2025 年 3 月 31 日現在)

会社名	資本金	議決権に対する 所有割合 (%)	主要な事業内容
日立 Astemo 上田株式会社	百万円 301	100	ブレーキ部品の開発、製造、販売
日立 Astemo 阪神株式会社	百万円 214	100	自動車用イグニッションコイルの 開発、製造、販売
日立 Astemo アフターマーケ ットジャパン株式会社	百万円 1,384	100	自動車機器の販売、サービス
Hitachi Astemo Americas, Inc.	千米ドル 20,000	100	当社グループの米州における地域 統括、自動車機器の開発、製造、販 売
Hitachi Astemo Indiana, Inc.	千米ドル 98,050	75	二輪車・汎用製品及び自動車用製品 の開発、製造、販売
Hitachi Astemo Mexico, S.A. de C.V.	千米ドル 112,608	100	自動車機器の製造、販売
Hitachi Astemo Canada, Inc.	千米ドル 12,338	100	プロペラシャフトの製造、グループ 会社製電動パワーステアリングの 販売
Hitachi Astemo Manaus Chassis Systems Ltda.	千ブラジルレアル 53,500	70	二輪車用ショックアブソーバーの 製造
Hitachi Astemo Rock Spring, Inc.	千米ドル 11,000	100 (27)	二輪車・自動車用ブレーキ部品の製 造
Hitachi Astemo Europe GmbH	千ユーロ 17,552	100	当社グループの欧州における地域 統括、自動車機器の開発、製造、販 売
Hitachi Astemo France S.A.S.	千ユーロ 6,630	100 (100)	ブレーキ部品の開発、製造、販売
Hitachi Astemo Turkey Automotive A.S.	千トルコリラ 60,686	100 (100)	ブレーキ部品の製造
Hitachi Astemo Poland Sp. Z. o. o.	千ズウォティ 40,000	100 (100)	ブレーキ部品の製造
Hitachi Astemo UK, Ltd.	千ポンド 9,000	100 (100)	自動車機器の開発、製造、販売
日立 Astemo 汽車系統(中国) 有限公司	千人民元 7,206,021	100	当社グループの中国における地域 統括、自動車機器の開発、販売
日立 Astemo 汽車動力科技 (东莞) 有限公司	千人民元 682,733	100 (100)	自動車用製品の開発、製造、販売
日立 Astemo 底盤系統 (広州) 有限公司	千人民元 480,369	61	自動車用ショックアブソーバー、電 動パワーステアリングの製造、販売
日立 Astemo 底盤系統(中山) 有限公司	千人民元 264,884	100 (100)	自動車用ブレーキ部品の開発、製造
日立 Astemo 制動系統(蘇州) 有限公司	千人民元 75,898	100 (100)	ブレーキ部品の開発、販売
日立 Astemo 動力系統(南京) 有限公司	千人民元 974,930	100 (100)	二輪車・汎用製品及び自動車用製品 の製造、販売
日立 Astemo 制動系統(中山) 有限公司	千人民元 45,000	100 (100)	自動車用ブレーキ部品の製造

会社名	資本金	議決権に対する 所有割合 (%)	主要な事業内容
Hitachi Astemo Asia Ltd.	百万タイバート 597	100	当社グループのアジアにおける地域統括、自動車機器の開発、製造、販売
Hitachi Astemo FIE Pvt. Ltd.	百万インドルピー 275	74	二輪車・汎用製品の製造、販売
Hitachi Astemo Bangkok Trading Ltd.	百万タイバート 1,847	100	二輪車・汎用製品及び自動車用製品の開発、販売
PT Hitachi Astemo Bekasi Manufacturing	百万インドネシアルピー 4,150	55	二輪車・自動車用ショックアブソーバーの製造
PT Hitachi Astemo Bekasi Powertrain Systems	百万インドネシアルピー 286,574	100	二輪車・汎用製品及び自動車用製品の製造、販売
Hitachi Astemo Korat Brake Systems Ltd.	百万タイバート 145	51	二輪車・自動車用ブレーキ部品の製造
Hitachi Astemo Vinh Phuc Co., Ltd.	百万ベトナムドン 55,626	88 (13)	二輪車用ブレーキシステムの製造、二輪車・自動車用スペアパーツの製造
Hitachi Astemo Hanoi Co., Ltd.	百万ベトナムドン 92,936	92	二輪車用ショックアブソーバーの製造
Hitachi Astemo Chonburi Auto Parts Ltd.	百万タイバート 800	76	電動パワーステアリング、二輪車用ショックアブソーバーの製造
Hitachi Astemo Korat Ltd.	百万タイバート 330	66	ブレーキ部品、ショックアブソーバーの製造
Hitachi Astemo Chonburi Manufacturing Ltd.	百万タイバート 160	57	二輪車・自動車用ショックアブソーバーの製造
Hitachi Astemo Rajasthan Brake Systems Pvt. Ltd.	百万インドルピー 1,879	100	二輪車・自動車用ブレーキ部品の製造
Hitachi Astemo Hung Yen Co., Ltd.	百万ベトナムドン 713,404	100 (100)	二輪車・自動車・汎用エンジン用部品及び金型の製造、販売
Hitachi Astemo India Pvt. Ltd.	百万インドルピー 3,642	100	ブレーキ部品の開発、製造、販売

(注) 1. 当社グループの会社数は、98 社です。

2. 「議決権に対する所有割合」欄の下段()内数字は、間接所有割合で内数です。

3. 2024 年 4 月に日立 Astemo 電動機システムズ株式会社を当社に吸収合併しました。

4. 2024 年 9 月をもって、当社が保有する、日立 Astemo 汽車動力科技(東莞)有限公司、日立 Astemo 底盤系統(中山)有限公司、日立 Astemo 動力系統(南京)有限公司、日立 Astemo 制動系統(中山)有限公司、その他中国のグループ会社 8 社の全株式の日立 Astemo 汽車系統(中国)有限公司への譲渡が完了しました。

5. 2024 年 10 月に Hitachi Astemo Electric Motor Systems America, Inc. を Hitachi Astemo Americas, Inc. に合併しました。

6. 2025 年 1 月に Hitachi Astemo San Juan del Rio, S.A. de C.V. 及び Hitachi Astemo Irapuato S.A. de C.V. を Hitachi Astemo Mexico, S.A. de C.V. に合併しました。

2. 当社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 1,300,000 株
A 種優先株式 300,000 株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 1,022,364 株（うち自己株式数 170,532 株）
A 種優先株式 212,958 株
- (3) 当事業年度末の株主数 普通株式 3 名
A 種優先株式 1 名

(4) 大株主

株主名	持株数			出資比率
	普通株式	A 種優先株式	合計	
株式会社日立製作所	425,916 株	0 株	425,916 株	40.0%
本田技研工業株式会社	425,916 株	0 株	425,916 株	40.0%
JICC-01 投資事業有限責任組合	0 株	212,958 株	212,958 株	20.0%

(注) 1. 当社は、自己株式として普通株式 170,532 株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 当社の会社役員に関する事項（2025 年 3 月 31 日現在）

（1）取締役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取締役会議長	関 秀明		株式会社小山カントリー倶楽部 代表 取締役 取締役社長
代表取締役	竹内 弘平	社長&CEO	
代表取締役	上桶 亨	シニアエグゼクティブ ヴァイスプレジデント 電動ビジネス事業	
取締役	中尾 芳門	シニアエグゼクティブ ヴァイスプレジデント シャシー・ICE 事業	
取締役	板橋 理		JIC キャピタル株式会社 マネージン グディレクター JSR 株式会社 社外取締役
監査等委員である 取締役	山内 康裕		岡本硝子株式会社 顧問
監査等委員である 取締役	市毛 由美子		のぞみ総合法律事務所 パートナー アスクル株式会社 社外取締役 出光興産株式会社 社外監査役
監査等委員である 取締役	増 一行		日本公認会計士協会 外部理事 国立大学法人東京藝術大学 監事

- （注）1. 取締役 板橋 理並びに監査等委員である取締役 山内 康裕、市毛 由美子及び増 一行は、社外取締役であります。
2. 2024 年 6 月 26 日開催の第 16 回定時株主総会終結の時をもって河村 芳彦は当社監査等委員である取締役を退任しました。
3. 2024 年 6 月 26 日付で増 一行が当社監査等委員である取締役に就任しました。
4. 監査等委員である取締役 増 一行は、三菱商事株式会社において CFO（最高財務責任者：Chief Financial Officer）の職務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役 板橋 理がマネージングディレクターを務める JIC キャピタル株式会社の 100%子会社である JICC-01 合同会社が運用する JICC-01 投資事業有限責任組合は、当社の主要株主であります。その他、同氏の兼職先と当社との間に特別な関係はありません。
6. 監査等委員である取締役 市毛 由美子が社外取締役を務めるアスクル株式会社及び社外監査役を務める出光興産株式会社と当社との間に商品の仕入れ取引があります。その他、同氏の兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

（2）責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）との間で会社法第 427 条第 1 項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額となります。

（3）役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、執行役員及び従業員（出向先で役員等として勤務するものを含む。）を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者が会社の役員等の業務として行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が負担する損害賠償金や争訟費用等を補償することとしております。ただし、故意による義務違反、犯罪行為、法令違反、違法に私的な利益又は便益を得たこと等に起因する損害は補償されないなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約の保険料については当社が全額負担しております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY 新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る報酬等の額

①会計監査人に対する報酬の内容

区分	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
当社	276	210
子会社	39	-
計	315	210

（注）当社における非監査業務の内容は、主としてアドバイザリー業務です。

②会計監査人と同一ネットワークに属する組織に対する報酬（①を除く）

区分	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
当社	-	-
子会社	1,017	41
計	1,017	41

（注）子会社における非監査業務の内容は、主として監査関連業務及び税務業務です。

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取締役会決議の内容の概要

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は企業理念、行動規範を制定し、コンプライアンス委員会を設置し、取締役及び使用人が法令、定款その他社内規定を遵守するとともに、内部通報制度を利用し、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図ります。
- ・ コンプライアンス施策の取組みを推進するチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）を任命します。
- ・ 取締役は就任に当たり、就任承諾書とともに誓約書を会社に提出します。
- ・ 監査室を設置し、当社及びグループ会社の業務が正確、正當かつ合理的に処理されているかどうか監査し、当該業務運営の現状を明らかにし、業務の改善および業績の向上に資することを目的として定期的に内部監査を実施します。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、社内規則に則り、作成保存します。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスクマネジメントに関する取組みを推進するチーフリスクマネジメントオフィサー（CRMO）を任命します。
- ・ コンプライアンス、環境、災害、品質、輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部署にて、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとります。
- ・ 新たに生じたリスクへの対応のために、必要な場合は社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者を定めます。
- ・ リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、取締役は速やかに監査等委員会に報告します。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役は、職務の執行が効率的に行われることを確保するために、経営監督機能と業務執行機能を明確に区分し、職務の執行の効率化を促進します。
- ・ 当社又はグループ全体に影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営会議を組織し、審議します。
- ・ 経営方針に基づき、計画的かつ効率的に事業を運営するため、中期経営計画及び年度予算を策定し、これらに基づいた業績管理を行います。
- ・ 投融資戦略委員会を設置し、投資を適切に配分し、個々のプロジェクトの収益性を確保することにより、資産効率を向上させます。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ全体のガバナンスを強化するため、チーフガバナンスオフィサー（CGO）を任命します。
- ・ 兼務役員等を通じて、当社グループが目指すべき価値の共有を図ります。
- ・ 子会社において、当社における法令遵守教育に準じた教育を実施します。
- ・ 当社グループ内の取引は市価を基準として公正に行うことを方針とします。
- ・ 営業外の非通例的取引を子会社と行う場合には、取締役会にその内容を報告します。
- ・ 企業集団の業務運営の状況を把握し、改善を図るため、監査室が定期的に子会社監査を実施します。
- ・ 子会社に係る業務上の重要事項について、当社経営会議の審議対象とするほか、予算制度を通じ、子会社は、業績、経営施策等業務の状況を当社に報告します。

⑥監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査等委員会の職務を補助する使用人を配置します。

- ⑦前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会の職務を補助する使用人は、監査等委員会の指揮命令に従うものとし、当該使用人に対する人事異動・人事評価・懲戒処分等については監査等委員会の同意を得て行います。
- ⑧監査等委員会に報告をするための体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 経営会議に附議、報告された当社及び子会社の案件については、取締役又は執行役員より遅滞なく監査等委員会に報告します。
 - ・ 監査室が実施した当社及び子会社に対する内部監査の結果については、遅滞なく監査等委員会に報告します。
 - ・ 取締役及び執行役員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に当該事実を報告します。
 - ・ コンプライアンス通報制度による通報内容の状況については、チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）より監査等委員会に報告します。当該通報制度による通報者について、通報したことを理由として不利益な取扱いをしない旨会社規則に定め、コンプライアンス部はその運用を徹底します。
- ⑨監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の支払その他の事務は担当部署が、監査等委員会の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- ⑩その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員を複数名おき、監査等委員会の職務を補助する使用人を配置することとします。
 - ・ 監査等委員は、監査等委員間の定期的な会合等を通じて、監査の方針・方法・計画等の監査等委員会の職務執行に関する事項の協議、監査の実施状況・結果等の情報共有、その他監査等委員として対応すべき事項についての協議を行います。
 - ・ 監査等委員会は、社長と必要に応じて意見交換を実施します。
 - ・ 監査等委員は、監査及び会計に関する知識の習得に努めます。

（２）業務の適正を確保するための体制の運用状況

- ①当社グループ全体に適用される行動規範を制定し、階層別教育等を通じて周知徹底を図っています。
- ②社長を委員長、チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）を副委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス活動計画の審議、活動実績の評価等を行うとともに、重大なコンプライアンス事案の対応状況の報告や再発防止策等についても議論を行い、グループガバナンスとモニタリング強化に向けた活動を行っています。
- ③当社グループ全体に適用される内部通報制度において、不正行為等の疑いに関する内部通報について、グローバルコンプライアンス組織を通じて必要な調査を行い、その結果に応じた適切な是正措置を講じる等の対応を実施しています。
- ④年間内部監査計画は社長及びチーフガバナンスオフィサー（CGO）に承認され、計画に則った内部監査を実行しています。監査結果は、社長、経営会議及び監査等委員会に報告され、業務の改善を図るためにフォローアップを行っております。
- ⑤独占禁止法、贈収賄、反社会的取引、環境、災害、品質、輸出管理等の各リスクに対して規則・ガイドラインの制定・改定、教育の実施、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、リスクの低減に努めています。特に、品質コンプライアンスに関しては、品質部門とコンプライアンス部門の連携を強化することにより、品質コンプライアンスリスクの低減に取り組んでいます。
- ⑥リスクの有効な管理を目的として、全社的リスクの洗い出し、評価と対応のプロセスを実施しています。
- ⑦リコール事象に代表される品質重大不具合などへの対策として、設計段階からの品質作り込みの整備・強化をするため、コンカレントエンジニアリングの活動強化、品質技術エキスパートの支

援による品質向上の推進に努めています。また、調達部材の不足や地震等での経験、対応を踏まえ、サプライチェーンマネジメント本部を設置し、調達部門と連携して、拠点横断の在庫可視化ツール展開・運用体制構築を推進しています。

⑧財務報告に係る内部統制の有効性の評価を年間計画に基づき3回実施し、不備や誤謬があった場合はその原因を検証し、改善のための対策と報告を行うなどの活動を推進しています。

⑨RAPID(注)の意思決定手法に基づく「グローバル決裁権限表(GToA(Global Table of Authority))」に従って、意思決定が行われています。

(注) R:提案、A:同意、P:実行、I:インプット、D:意思決定

⑩取締役会室を設置し、法務部門等と協力して取締役の職務を補助しています。

⑪取締役会では、法令及び取締役会規則等で定められた附議事項の審議や報告の受領に加え、取締役懇談会を設置し、全社的な事業戦略、その他重点取組み事項等の議論を行うことにより、実効性を確保しています。

⑫経営幹部層において審議、意見交換又は情報共有を行う会議体として、経営会議等(EC、TMM、ISC、BPR(注))を定期的で開催し、当社又は子会社に関する個別の重要事項のほか、事業計画を審議するとともに、定期的の実施される当社及び子会社の業務執行状況の報告等を通じ、新たなリスクの発生可能性の把握に努めています。

(注) EC:Executive Committee、TMM:Top Management Meeting、ISC:Investment Strategy Committee、BPR:Business Performance Review

⑬当社及び子会社の役員及び従業員に対して、コンプライアンスの基本的事項の再確認となる社内教育を実施し、また定期的にコンプライアンス監査を実施するなど、コンプライアンス意識の浸透を図っています。また、「コンプライアンス違反は一切許容しない」という方針に基づき社長やチーフコンプライアンスオフィサー(CCO)から法令及び倫理規範の遵守に関するメッセージを継続的に発信するなど、コンプライアンス意識の更なる向上に努めています。

⑭独立した内部監査部門として監査室を設置し、監査等委員会及び会計監査人と相互に連携を取りながら当社及び子会社の監査を実施しており、今期は国内外子会社18社及び国内25サイト(品質コンプライアンス)の監査を実施しました。また、監査室は当社及び子会社の財務報告に係る内部統制について、整備及び運用状況の有効性の評価を推進し、会計監査人とも連携してその評価結果を取り纏め、取締役会に報告しております。

⑮子会社の事業の状況等については、定期的に経営会議等で報告や議論がなされ、課題や問題点が生じた場合には、必要な対策を適時関係部署へ指示しております。また、グループ会社の管理支援のために、新たにグループ会社ガバナンス部を設置しました。

⑯監査等委員会の職務を補助する使用人を3名配置しています。

⑰監査等委員会の職務を補助する使用人は監査室と定期的に面談を行い、必要な情報を監査等委員会に報告しています。また監査等委員会は、会計監査人から監査計画について事前に報告を受けるとともに、監査の実施状況等についても、定期的に情報交換・意見交換を実施し、緊密に連携しています。

⑱監査等委員は、監査等委員会の職務を補助する使用人との定期的な会合や監査等委員会において、執行上の重要決定事項など、監査活動にとって重要な事項について報告を受け、協議を行っています。

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨てて、比率については単位表示未満の端数を四捨五入して、それぞれ表示しています。

独立監査人の監査報告書

2025年5月26日

A s t e m o 株 式 会 社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 藤 間 康 司
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 遠 藤 正 人
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小 沼 香 王 理
業 務 執 行 社 員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、Astemo株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「事業報告」に含まれる「4. 会計監査人に関する事項 (2) 当事業年度に係る報酬等の額」に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2025年5月28日

Astemo 株式会社

代表取締役 竹内 弘平 殿

監査等委員会

監査報告書の提出について

当監査等委員会は、会社法第399条の2第3項第1号に基づき監査報告書を作成いたしましたので、別紙のとおり提出いたします。

以 上

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第17期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び補助用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針に従い、当会社の補助用人に指示し、内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からのその職務の執行に関する事項の報告聴取、重要な決裁書類等により、業務及び財産の状況を調査いたしました。また子会社についても、補助用人に指示し、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及びその理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を概ね正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。内部統制システムの運用に関しては、相応に有効と判断されます。ただし、課題も幾つか散見されます。
まず、グループグローバルガバナンスの強化に向けた組織や規則の整備は進みつつありますが、同時に実効性のある運用の確立に向けても、各地域と連携して、強力に推進して行くことが重要と考えます。
また、定期試験等における不適切行為につきましても、組織の再編など、再発防止の取り組みが一層強化されていることを確認しています。声を上げやすく風通しの良い企業風土への改革など、計画的かつ多面的な取り組みを継続して行くこ

とが期待されます。

更に、大型リコールを踏まえたコンカレントエンジニアリングの導入や組織強化等の品質保証強化策の効果検証が肝要と考えます。

上記のような課題が早期に解決されるよう引き続き注視して参ります。


- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。


(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月28日

Astemo 株式会社 監査等委員会

監査等委員 山内 康裕 印 

監査等委員 市毛 由美子 印 

監査等委員 増 一行 印 

(注) 監査等委員は全員、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。